

総資産に対する利益率 → **総資産経常（当期純）利益率**

(単位:%)

	平成 23 年度	平成 24 年度
総資産経常利益率	0.30	0.36
総資産当期純利益率	0.17	0.22

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

資金運用勘定の平均残高に対する業務粗利益率 → **業務粗利益及び業務粗利益率**

(単位:百万円 %)

	平成 23 年度	平成 24 年度
資金運用収支	6,504	6,554
資金運用収益	7,636	7,375
資金調達費用	1,132	820
役員取引等収支	261	285
役員取引等収益	662	669
役員取引等費用	401	383
その他の業務収支	854	722
その他の業務収益	998	755
その他の業務費用	144	33
業務粗利益	7,620	7,562
業務粗利益率	1.39	1.37

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（平成 23 年度 2 百万円、平成 24 年度 1 百万円）を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

融資や保有している国債などからの受取利息および、預金の支払利息など → **資金運用勘定・調達勘定の平均残高等**

(単位:百万円 %)

	平成 23 年度			平成 24 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	544,386	7,636	1.40	548,427	7,375	1.34
貸出金	159,512	3,725	2.33	153,403	3,472	2.26
預け金	111,246	424	0.38	106,818	346	0.32
買入金銭債権	224	1	0.48	-	-	-
有価証券	271,759	3,443	1.26	286,562	3,514	1.22
資金調達勘定	504,601	1,132	0.22	508,183	820	0.16
預金積金	504,898	1,124	0.22	508,540	812	0.15
借入金	292	6	2.08	246	5	2.12
資金運用利回			1.40			1.34
資金調達原価率			1.19			1.10
総資金利鞘			0.21			0.24

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成 23 年度 243 百万円、平成 24 年度 247 百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成 23 年度 1,000 百万円、平成 24 年度 999 百万円）および見合費用（平成 23 年度 2 百万円、平成 24 年度 1 百万円）を、それぞれ控除して表示しています。

預金残高に対する貸出残高の比率、および保有している有価証券と預金残高の比率 → **預貸率・預証率**

(単位:%)

		平成 23 年度	平成 24 年度
預貸率	期末残高	31.39	30.33
	期中平均	31.59	30.16
預証率	期末残高	59.47	61.29
	期中平均	53.82	56.35

(注) 1. 預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成 23 年度			平成 24 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 174	△ 264	△ 439	21	△ 283	△ 261
うち貸出金	△ 151	△ 126	△ 278	△ 138	△ 114	△ 253
うち預け金	79	△ 62	16	△ 14	△ 63	△ 78
うち有価証券	△ 100	△ 83	△ 183	180	△ 109	70
うちその他	△ 1	7	5	△ 5	4	△ 1
支払利息	12	△ 469	△ 456	4	△ 317	△ 312
うち預金積金	13	△ 469	△ 455	5	△ 317	△ 311
うち借入金	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うちその他	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高の増減要因に含めております。

自己資本の充実の状況

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度
(自己資本)		
出資金	1,177	1,176
非累積的永久優先出資	-	-
優先出資申込証拠金	-	-
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	-	-
利益準備金	1,177	1,177
特別積立金	40,690	41,690
繰越金（当期末残高）	1,192	1,379
その他	-	-
処分未済持分	-	-
自己優先出資	-	-
自己優先出資申込証拠金	-	-
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
のれん相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
基本的項目計 (A)	44,236	45,424
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	-	-
一般貸倒引当金	761	892
負債性資本調達手段等	-	-
負債性資本調達手段	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先出資	-	-
補完的項目不算入額	-	-
補完的項目計 (B)	761	892
自己資本総額 [(A) + (B)] (C)	44,998	46,316
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	3,351	3,351
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	2,000	2,000
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	-	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ I/O ストリップ（告示第 247 条を準用する場合を含む。）	-	-
控除項目不算入額	△ 3,351	△ 3,351
控除項目計 (D)	-	-
自己資本額 [(C) - (D)] (E)	44,998	46,316
(リスク・アセット等)		
資産（オン・バランス項目）	200,779	204,192
オフ・バランス取引等項目	2,527	3,186
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	12,825	13,010
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等計 (F)	216,132	220,388
単体 Tier 1 比率 (A/F)	20.46%	20.61%
単体自己資本比率 (E/F)	20.81%	21.01%

(注) 1. 「信用庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用庫及び信用庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 平成 23 年度および平成 24 年度については、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成 24 年金融庁告示第 56 号）に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しておりません。なお、平成 23 年度、平成 24 年度とも「その他有価証券の評価差損」は発生していないため、特例を考慮しない自己資本比率も同率となります。

自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目（Tier 1）と補完的項目（Tier 2）で構成されています。自己資本額のうち、当金庫が毎年の利益金等を積み立てているもの以外のものは、基本的項目では地域のお客さまからお預かりしている出資金が該当します。また、補完的項目は一般貸倒引当金が該当します。

*金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。